

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

自 2023年4月1日 至 2024年3月31日

第185期

株 式 会 社 東 芝

貸借対照表 (1)

2024年3月31日現在

資産の部

(単位:百万円)

流	動	資	産		980,770				
	現	金	及	び	預	金	161,697		
	制	限	付		預	金	426,496		
	受		取		手	形	6,166		
	売			掛		金	34,382		
	商	品	及	び	製	品	5,904		
	原	材	料	及	び	貯	蔵	6,025	
	仕			掛		品	3,350		
	未		収		入	金	56,999		
	預			け		金	251,579		
	前		払		費	用	5,661		
	そ			の		他	23,763		
	貸		倒		引	当	金	△ 1,258	
固	定	資	産				1,023,746		
有	形	固	定	資	産		91,862		
	建					物	48,920		
	構			築		物	6,412		
	機	械	及	び	装	置	8,077		
	車	両		運	搬	具	100		
	工	具	、	器	具	及	び	備	5,591
	土					地	22,006		
	リ	一		ス		資	産	206	
	建	設		仮		勘	定	547	
無	形	固	定	資	産		79,761		
	ソ	フ	ト	ウ	エ	ア	4,133		
	そ			の		他	75,627		
投	資	そ	の	他	の	資	産	852,122	
	投	資	有	価	証	券	22,095		
	関	係	会	社	株	式	798,909		
	出			資		金	1		
	関	係	会	社	出	資	金	14,493	
	長	期	前	払	費	用	30		
	前	払	年	金	費	用	4,777		
	破	産	及	び	更	生	債	406	
	そ			の		他	11,932		
	貸		倒		引	当	金	△ 524	
	資	産	合	計			2,004,517		

損 益 計 算 書

自 2023年4月1日

至 2024年3月31日

(単位:百万円)

売 上 高	97,218
売 上 原 価	51,554
売 上 総 利 益	45,663
販売費及び一般管理費	82,475
営 業 損 失	△ 36,811
営 業 外 収 益	38,097
受 取 利 息	5,411
受 取 配 当 金	14,085
受 取 賃 貸 料	12,222
そ の 他	6,378
営 業 外 費 用	29,560
支 払 利 息	13,893
貸 与 資 産 経 費	6,518
そ の 他	9,148
経 常 損 失	△ 28,273
特 別 利 益	32,623
投資有価証券売却益	29,168
関係会社株式等売却益	3,454
税引前当期純利益	4,349
法人税、住民税及び事業税	△ 9,374
法人税等調整額	638
当 期 純 利 益	13,085

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 2023年4月1日
至 2024年3月31日

(単位:百万円)

	株 主 資 本										
	資 本 金	資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金				自 己 株	株 主 資 本 合 計
		資 本 金	資 本 剰 余 金	の 剰 余 金	他 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金	其 他 利 益 剰 余 金		
当期首残高	200,869	864	0	864	25,508	491	468,214	494,215	△ 2,344	693,603	
当期変動額											
新株の発行	580	579		579						1,159	
圧縮記帳積立金の取崩						△ 26	26	-		-	
当期純利益							13,085	13,085		13,085	
自己株式の取得									△ 288	△ 288	
自己株式の処分				1	1				146	148	
自己株式の消却			△ 2,486	△ 2,486					2,486	-	
利益剰余金から資本剰余金への振替			2,484	2,484			△ 2,484	△ 2,484		-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	580	579	△ 0	579	-	△ 26	10,627	10,600	2,344	14,105	
当期末残高	201,449	1,443	-	1,443	25,508	464	478,841	504,815	-	707,708	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 上 償 減 損	延 滞 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	9,816	△ 1,585	8,230	701,834	
当期変動額					
新株の発行				1,159	
圧縮記帳積立金の取崩				-	
当期純利益				13,085	
自己株式の取得				△ 288	
自己株式の処分				148	
自己株式の消却				-	
利益剰余金から資本剰余金への振替				-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 5,366	△ 12	△ 5,378	△ 5,378	
当期変動額合計	△ 5,366	△ 12	△ 5,378	8,726	
当期末残高	4,449	△ 1,597	2,852	710,561	

個 別 注 記 表 (1)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ…時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品……………個別法による原価法又は移動平均法による原価法

原材料及び貯蔵品……………移動平均法による原価法

仕掛品……………個別法による原価法又は総平均法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～60年、機械及び装置が3～17年です。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法を採用しており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

訴訟損失引当金

訴訟や係争案件等の将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込額を計上しています。

個別注記表(2)

退職給付引当金

退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。

PCB 廃棄物処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理費用等について、当事業年度末における見込額を計上しています。

(6) 収益及び費用の計上基準

製品販売については、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っており、顧客が当該製品に対する支配を獲得する引渡時点で当該履行義務が充足されるものと判断していることから、引渡時点で収益を計上しています。なお、一定期間にわたって履行義務が充足される工事契約については、工事進捗に応じて当該履行義務が充足されると判断していることから、進捗度を測定して収益を計上しています。

ブランド使用の対価については、当社グループ会社に対しブランドの使用許諾を行うことで、当社ブランドに蓄積された価値を提供する履行義務を負っており、当該履行義務は、当社グループ会社が当社ブランドを以て収益を計上するにつれて充足されると判断していることから、当社グループ会社の売上高に、一定の料率を乗じた金額を収益として計上しています。

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ、外貨建借入金等

ヘッジ対象…外貨建債権及び債務、外貨建予定取引、借入金、在外事業体に対する投資等

ヘッジ方針

為替リスク及び金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、当社の実需の範囲内でヘッジを行っています。

個別注記表 (3)

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(8) グループ通算制度の適用

①2024年3月1日に当社と TBJ ホールディングス(株)(以下、「TBJHD」という。)との間で完全支配関係が生じたことにより、当社を通算親法人とするグループ通算制度の承認の効力を失いました。これに伴い、当社は当事業年度の2023年4月から2024年2月までは、当社を通算親法人とするグループ通算制度を適用し、2024年3月は単体納税制度を適用しています。また、当社は2024年4月より TBJHD を通算親法人とするグループ通算制度を適用します。

②「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っています。

(9) 記載金額の表示

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

訴訟損失引当金	31,557 百万円
---------	------------

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

< 関係会社の金融機関と締結する借入契約に対する担保 >

関係会社株式(キオクシアホールディングス(株))	83,956 百万円
--------------------------	------------

上記の資産は関係会社(キオクシアホールディングス(株))の金融機関と締結する借入契約に関して、当社が差し入れている担保になります。

< LBO ローンに関する担保 >

現金及び預金	156 百万円
制限付預金	426,496 百万円
預け金	251,579 百万円
関係会社株式	620,445 百万円

個 別 注 記 表 (4)

当社の親会社である TBJH(株)(以下「TBJH」という。)及び TBJHD は、当社の普通株式の公開買付けに際し、金融機関等との間において、シニアローン及びメザニンローン(以下「LBO ローン」という。)契約等を締結しました。上記資産は当社が 2024 年 3 月 31 日時点で差し入れている担保になります。

2024 年 4 月以降、不動産、機械設備、売掛金等のうち、担保提供を差し入れるにあたって制限のない資産を担保へ差し入れます。

<アセットファイナンスに関する担保>

構築物	531 百万円
機械及び装置	2,221 百万円
工具器具及び備品	284 百万円

<アセットファイナンスに関する債務>

短期借入金	688 百万円
長期借入金	42,596 百万円

(2)有形固定資産減価償却累計額 115,987 百万円

個 別 注 記 表 (5)

(3)保証債務及び保証類似行為

次のとおり保証を行っています。

(単位:百万円)

被 保 証 者	保 証 債 務 及 び 保 証 類 似 行 為 残 高
LBOローン契約等に対する保証(注)	-
加賀東芝エレクトロニクス(株)	14,340
東芝デバイス&ストレージ(株)	7,421
(株)ジャパンセミコンダクター	4,345
東芝インフラシステムズ(株)	4,124
東芝エネルギーシステムズ(株)	3,447
東芝マテリアル(株)	3,263
東芝アメリカ社	1,628
そ の 他	9,180

(注) <TBJH 及び TBJHD が締結した LBO ローン契約等に対する保証>

当社は、LBO ローン契約等における当初保証人として指定されており、当該契約に係る金融債務に対して保証を付しています。これらの債務保証は、2024年3月31日現在では2024年から2031年にかけて、TBJH 及び TBJHD による債務弁済が行われるか、保証履行による支払または保証の取消により終了します。保証履行による支払は、TBJH 及び TBJHD による債務の不履行により生じることになります。2024年3月31日現在において、これらの債務保証による潜在的な最大支払額は、LBO ローン契約等元本の1,610,500百万円及びこれに係る利息です。

(4)重要な係争事件

当社は、2015年2月、証券取引等監視委員会から金融商品取引法第26条に基づき報告命令を受け、工事進行基準案件等について開示検査を受けました。その後、第三者委員会を設置し調査を行った結果、不正な会計処理を継続的に実行してきたことが判明し、過年度の有価証券報告書等の訂正を行いました。当社の不正な財務報告について、米国カリフォルニア州において、米国預託証券等の保有者によって当社を被告とした集団訴訟が提起され、当社は、米国証券関連法令の適用がないこと等を理由に、本件集団訴訟の棄却を裁判所に申し立てていましたが、米国時間2016年5月20日付で本集団訴訟を棄却する旨の判決が出されました。当該判決については、米国時間2016年7月25日付

個 別 注 記 表 (6)

で原告が上訴し、米国時間 2018 年 7 月 17 日付で上訴審は地裁の判決を破棄し、原告が修正訴状を提出できるよう地裁に差戻す判決を出しました。当社は当該判決に対し米国時間 2018 年 10 月 15 日付で連邦最高裁判所に対して上告申立てを行いました。米国時間 2019 年 6 月 24 日付で当該申立てが不受理となり、地方裁判所に差戻されました。また、国内においても、当社の不正な会計処理により損害を被ったとして、複数の損害賠償請求を受けており、当社は合理的に見積り可能な金額を引当計上しています。これまでに、海外機関投資家等からのそれぞれ 6,385 百万円、21,759 百万円、16,147 百万円、33,000 百万円、837 百万円及び 4,051 百万円を請求する 2016 年 6 月付、2017 年 4 月付、同年 4 月付、同年 9 月付、同年 9 月付及び 2018 年 4 月付の提起の訴訟等が係属しています。

当社グループは全世界において事業活動を展開しており、上記に記載しているものの他にも、訴訟やその他の法的手続に関与し、当局による調査を受けています。地域ごとの裁判制度等の違いやこれらの手続は本来見通しがつきにくいものであることから、通常想定を超えた金額の支払が命じられる可能性も皆無ではありません。このため、これらについて当社グループに不利益な決定がなされた場合、その決定の内容によっては当社グループの事業、業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。しかしながら、当社グループが現在知りうるかぎり、これらの争訟は当社グループの財政状態及び経営成績に直ちに重大な影響を及ぼすものではないと当社は考えています。

(5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	326,097 百万円
短期金銭債務	552,334 百万円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社に対する売上高	67,448 百万円
(2) 関係会社からの仕入高	11,844 百万円
(3) 関係会社との営業取引以外の取引高	37,974 百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	4 株
------	-----

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金の否認等です。

繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金等です。

個 別 注 記 表 (7)

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

- ・当社は、資金計画に基づき短期的な運用資金を親会社である TBJH からのインターカンパニーローンにより調達しています。
TBJH 及び TBJHD が LBO ローン契約に基づき負担する金融債務につき、期限の利益を喪失した場合は、本インターカンパニーローン契約に基づく一切の債務について、当然に期限の利益を失います。
- ・アセットファイナンスに関する債務を長期借入金として計上しています。
- ・受取手形、売掛金等に係る顧客の信用リスクは、当社与信管理規定に沿ってリスク低減を図っています。
- ・デリバティブ取引は、主に、外貨建支払い及び外貨建収入に対して、為替相場の変動リスクをヘッジする目的で先物為替予約取引を利用しています。また、デリバティブ取引については、信用度の高い金融機関のみを取引相手としているため、信用リスクはほとんどないと認識しています。
- ・投資有価証券である株式のうち、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

(2) 金融商品の時価に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

なお、市場価格のない株式については、次表に含めていません。

(単位：百万円)

摘要	貸借対照表計上額(*2)	時価(*2)	差額
(1) 投資有価証券	8,671	8,671	-
(2) 関係会社株式	53,790	80,880	27,090
(3) 長期借入金	(42,596)	(51,084)	8,488
(4) デリバティブ取引	(△1,597)	(△1,597)	-

(*1) 「現金及び預金」、「制限付預金」、「受取手形」、「売掛金」、「未収入金」、「預け金」、「買掛金」、「短期借入金」、「親会社借入金」、「未払金」、「未払法人税等」、「預り金」、「親会社預り金」は、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、記載を省略しています。

(*2) 負債に計上されているものについては()で示しています。

個 別 注 記 表 (8)

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

(1) デリバティブ取引

デリバティブ取引は、先物為替相場によるものであり、金融機関から入手した相場価格によっています。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

(注2) 市場価格のない株式等

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
投資有価証券	13,423
関係会社株式	745,119
出資金	1
関係会社出資金	14,493

(注3) 貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については記載を省略しています。なお、当該出資の貸借対照表計上額は1,137百万円です。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、主に日本国内において建物、土地等を有しており、主にグループ会社に賃貸しています。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	時価
32,568	340,297

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

(注2) 当期末の時価は、主として「固定資産税評価額」及び不動産鑑定士による「不動産価格調査報告書」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

個 別 注 記 表 (9)

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

種類	会社名	議決権等の所有割合(注1)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	TBJH(株)	被所有直接 100.0%	担保の提供 債務保証 資金の借入等 親会社からの預り金 役員の兼任	資金の借入(注2)	130,000	親会社借入金	130,000
				利息の支払(注3)	2,942	未払費用	34
				親会社からの預り金(注4)	-	親会社預り金	426,496
				担保の提供(注5)	-	-	-
				-	-	債務保証(注6)	-
親会社	TBJホールディングス(株)	被所有間接 100.0%	担保の提供 債務保証 役員の兼任	担保の提供(注5)	-	-	-
-	-	-	債務保証(注6)	-	-		

- (注)1. 上記の議決権等の所有割合には、子会社による間接所有の議決権を含んでいます。
2. TBJH及びTBJHDがLBOローンの契約に基づき負担する金融債務につき、期限の利益を喪失した場合は、当社はTBJHからのインターカンパニーローン契約に基づく一切の債務について、当然に期限の利益を失います。
なお、取引金額は当期における純増減額を記載しています。
3. 利率については、TBJH及びTBJHDにおける金融機関からの借入利率を考慮し、決定しています。
4. 当社は、TBJHによる当社株式に対する公開買付けに応募しなかった株主に対して、会社法の定めに従った株式併合及びスクイズアウト手続きによって、TBJHに代わり公開買付価格(1株あたり4,620円)と同額の金銭を交付します。
株主に交付する金銭は、2024年3月31日時点で当社がTBJHより受領した代金を親会社預り金として計上し、併せて同額を制限付預金として計上しています。
5. TBJH及びTBJHDの金融機関と締結するLBOローンの契約に関して、当社が2024年3月31日時点で差し入れている担保資産があります。詳細情報は「3.貸借対照表に関する注記」の「(1)担保に供している資産及び担保に係る債務」に記載の通りです。
6. TBJH及びTBJHDの金融機関等と締結するLBOローン等の契約に関して、当社が保証人として指定されており、当該契約に係る金融債務に対して保証を付しています。詳細情報は「3.貸借対照表に関する注記」の「(3)保証債務及び保証類似行為」に記載の通りです。

個 別 注 記 表 (10)

(2) 子会社及び関連会社

(単位:百万円)

種類	会社名	議決権等の所有割合(注1)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	東芝インターナショナル米国社	所有 100.0%	当社製品の販売等	電池事業製品の販売(注2)	11,174	売掛金	4,261
子会社	東芝インフラシステムズ(株)	所有 100.0%	ブランド使用等 資金の貸付等 不動産の賃貸等 被債務保証等 役員の兼任	ブランド使用の対価等(注3)	9,987	売掛金	5,041
				資金の貸付(注4)(注5)	-	預け金	22,779
				利息の受取(注4)(注5)	907	未収入金	152
				不動産等の賃貸	4,954	未収入金	462
			-	-	被債務保証(注9)	-	
子会社	東芝デバイス&ストレージ(株)	所有 100.0%	ブランド使用等 資金の貸付等 被債務保証等 役員の兼任	ブランド使用の対価等(注3)	8,615	売掛金	4,940
				資金の貸付(注4)(注5)	-	預け金	99,739
				利息の受取(注4)(注5)	1,665	未収入金	300
				-	-	被債務保証(注9)	-
子会社	東芝エネルギーシステムズ(株)	所有 100.0%	ブランド使用等 資金の借入等 前渡金の支払 被債務保証等 役員の兼任	ブランド使用の対価等(注3)	7,564	売掛金	4,605
				資金の借入(注4)(注5)	-	預り金	181,202
				利息の支払(注4)(注5)	1,816	未払費用	340
				前渡金の支払	21,778	前渡金	21,778
				-	-	被債務保証(注9)	-
子会社	東芝インフォメーションシステムズ(株)	所有 100.0%	役務の受入	システムの運用保守等(注6)	22,642	未払金	4,514
子会社	東芝T1プロジェクト(株)	所有 100.0%	ソフトウェアの開発等	ソフトウェアの開発委託等(注7)	12,447	未払金	855
子会社	加賀東芝エレクトロニクス(株)	所有 100.0%	資金の貸付等	資金の貸付(注4)(注5)	-	預け金	31,274
				利息の受取(注4)(注5)	392	未収入金	85
子会社	東芝アメリカ社	所有 100.0%	資金の借入等	資金の借入(注4)(注5)	-	預り金	52,111
				利息の支払(注4)(注5)	2,555	未払費用	357
子会社	東芝欧州社	所有 100.0%	資金の借入等	資金の借入(注4)(注5)	-	預り金	31,480
				利息の支払(注4)(注5)	1,638	未払費用	192
子会社	東芝デジタルソリューションズ(株)	所有 100.0%	資金の借入等 被債務保証等 役員の兼任	資金の借入(注4)(注5)	-	預り金	73,957
				利息の支払(注4)(注5)	801	未払費用	166
				-	-	被債務保証(注9)	-
子会社	(株)ニューフレアテクノロジー	所有 100.0%	資金の借入等	資金の借入(注4)(注5)	-	預り金	63,457
				利息の支払(注4)(注5)	727	未払費用	143
子会社	東芝ブランドシステム(株)	所有 100.0%	資金の借入等	資金の借入(注4)(注5)	-	預り金	36,590
				利息の支払(注4)(注5)	321	未払費用	80
関連会社	キオクシアホールディングス(株)	所有 40.6%	担保の提供	担保の提供(注8)	-	-	-

- (注)1. 上記の議決権等の所有割合には、子会社による間接所有の議決権を含んでいます。
 2. 当該製品の販売については、一般の取引条件を参考に両社協議の上決定しています。
 3. ブランド使用の対価等については、一般の取引条件を参考に両社協議の上決定しています。
 4. 資金の貸付・借入については、市場金利を勘案して一般の取引条件を参考に両社協議の上決定しています。
 5. 資金の貸付・借入については、当社グループ内資金の有効活用を目的としたキャッシュマネジメントシステム等を利用し、取引が反復的に行われているため、取引金額の記載を省略しています。
 6. システムの運用保守については、東芝インフォメーションシステムズ(株)から提示された価格に対して一般の取引条件を参考に両社協議の上決定しています。
 7. ソフトウェアの開発委託については、東芝T1プロジェクト(株)から提示された価格に対して一般の取引条件を参考に両社協議の上決定しています。
 8. キオクシアホールディングス(株)の金融機関と締結する借入契約に係る担保として、当社が保有するキオクシアホールディングス(株)の全株式83,956百万円を金融機関に提供しています。
 9. 被債務保証は、当社の銀行保証状等に対して、4社連帯で37,124百万円の債務保証を受けたものです。

個 別 注 記 表 (11)

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	177,640,313,664円25銭
(2) 1株当たり当期純利益	3,271,301,343円00銭

(注)当社は、2023年12月22日付で普通株式93,000,000株を1株に併合する株式併合を実施しました。当該株式併合については、当事業年度の期首に株式併合が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しています。

11. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(6)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし

計 算 書 類 に 係 る
附 属 明 細 書

自 2023年4月1日 至 2024年3月31日

第185期

株 式 会 社 東 芝

有形固定資産及び無形固定資産明細書

第1号表

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	期 末 帳 簿 価 額	減 価 償 却 累 計 額
有 固 定 資 産 形 産	建 物	25,349	※1 26,583	211 (0)	2,801	48,920	51,426
	構 築 物	5,277	※2 1,585	55 (14)	396	6,412	9,615
	機 械 及 び 装 置	9,748	※3 1,090	38 (-)	2,724	8,077	34,133
	車 両 運 搬 具	134	3	0 (-)	36	100	289
	工 具 、 器 具 及 び 備 品	3,621	※4 3,415	29 (-)	1,416	5,591	20,518
	土 地	22,099	0	93 (-)		22,006	
	リ ー ス 資 産	39	209	- (-)	43	206	3
	建 設 仮 勘 定	4,857	※5 42,470	※8 46,780 (11)		547	
	計	71,128	75,360	47,207 (26)	7,418	91,862	115,987
無 固 定 資 産 形 産	ソ フ ト ウ ェ ア	4,979	※6 844	17 (-)	1,673	4,133	/
	そ の 他	59,906	※7 16,569	※9 844 (-)	3	75,627	
	計	64,886	17,413	861 (-)	1,677	79,761	

(注)1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額を表示しています。

2. 増減内訳

主　　な　　増　　加

主　　な　　減　　少

※1 研究開発センター 本社	25,964 312		※8 研究開発センター 本社	29,749 14,585
※2 小向事業所 研究開発センター	762 502		※9 本社	744
※3 柏崎工場 研究開発センター	516 416			
※4 研究開発センター 本社	2,695 270			
※5 研究開発センター 本社	26,162 14,060			
※6 本社	744			
※7 本社	16,455			

引当金明細書

第2号表

(単位：百万円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高
貸 倒 引 当 金	2,584	165	967	1,782
退職給付引当金（注1）（注2）	△1,932	8,971	11,816	△4,777
訴 訟 損 失 引 当 金	37,183	786	6,412	31,557
PCB 廃 棄 物 処 理 引 当 金	11,167	-	4,508	6,659

(注)1. 退職給付引当金は、前払年金費用との純額で記載しています。

2. 退職給付引当金の当期末残高は、貸借対照表「投資その他の資産」に「前払年金費用」として表示しています。

販売費及び一般管理費明細書

第3号表

(単位：百万円)

科 目	金 額	摘 要
販 売 促 進 費	23	
特 許 権 使 用 料	147	
広 告 費	3,669	
給 与 手 当 ・ 賞 与	27,944	
福 利 厚 生 費	4,924	
旅 費 ・ 交 通 費 ・ 通 信 費	1,780	
賃 借 料	9,407	
減 価 償 却 費	1,254	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	845	
研 究 開 発 費	24,955	
そ の 他	7,521	
計	82,475	